

第 1 次情報セキュリティ基本計画の策定/実行への期待

日本電気（株）代表取締役社長
金杉 明信

以下の状況に鑑み、情報セキュリティ基本計画に基づく迅速かつ総合的なセキュリティ対策に期待。

1 日本社会全体の情報セキュリティ対策の遅れ

- ・ 米国では、特に 9 . 1 1 以降セキュリティ投資（雇用）が増大。設備並びに運用の両面でセキュリティ関係が社会及び経済活動のコストに定着。
- ・ 情報セキュリティ予算（2005 年度対 GDP 比） 米国/日本 8.57 韓国/日本 1.36
- ・ 政府機関をはじめとした諸機関の情報セキュリティに関する情報開示が不十分。

2 情報セキュリティ対策の不備が国民の生命・財産をも脅かす状況の存在。

- （例）・ 国立の某病院等において、病院内のコンピュータシステムが外部から攻撃を受け、投薬システムをはじめとした様々な機能が麻痺。医療行為に多大な支障が発生。
- ・ 中越地震の際、IT 障害に起因して、行政サービス機能、物流機能の麻痺等重要インフラのドミノ倒しが発生。復旧活動、経済活動に多大な影響。

3 経済活動の遅滞の可能性の存在

企業活動のボーダレス化の中で、それを支える IT への依存度が増大。何らかの原因で情報網が麻痺すると、生産、物流、販売等の諸経済活動が広域で停止する可能性大。

4 国家安全保障に対する脅威の増大

インターネットをベースとする現在の情報インフラの核となる技術の多くを諸外国に依存。次期 NGN（次世代ネットワーク）においては、我が国独自の研究開発と調達をリンクさせる必要。

5 情報セキュリティ政策推進のための予算措置

以上